

【表紙】

【発行登録番号】	26 - 関東70
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月16日
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings , Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 和夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5154
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 西野 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 齋 精一
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（平成26年6月24日）から2年を経過する日（平成28年6月23日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 130,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に設定したものです。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

借入金返済資金、コマーシャル・ペーパー償還資金、社債償還資金、設備資金、長期運転資金及び投融資資金に充当する予定です。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第176期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） 平成26年6月16日に関東財務局長に提出

2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成26年6月16日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、臨時報告書を平成26年6月16日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書（第176期事業年度）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録書提出日（平成26年6月16日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所

（大阪市北区芝田一丁目16番1号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものです。

第三部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録書により募集する社債の全部または一部に阪急電鉄株式会社並びに阪神電気鉄道株式会社による保証が付与されることがあります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

阪神電気鉄道株式会社

(1) 保証会社が提出した書類

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第193期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） 平成26年6月16日に近畿財務局長に提出。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 中川 喜博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	360,594	339,160	364,163	384,625	375,441
経常利益 (百万円)	34,431	26,971	38,630	49,086	51,426
当期純利益 (百万円)	15,107	11,627	12,823	27,310	31,393
包括利益 (百万円)	-	9,188	18,017	32,769	32,861
純資産額 (百万円)	198,445	196,853	210,079	236,369	254,611
総資産額 (百万円)	1,391,868	1,398,189	1,366,344	1,378,529	1,379,239
1株当たり純資産額 (千円)	243,283	240,390	256,661	289,154	311,499
1株当たり当期純利益 (千円)	18,884	14,534	16,029	34,138	39,241
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	13.8	15.0	16.8	18.1
自己資本利益率 (%)	8.0	6.0	6.4	12.5	13.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	9,313	9,281	9,187	9,018	8,960
[平均臨時従業員数]	[3,943]	[3,508]	[3,486]	[3,290]	[2,725]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 当社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、第21期の連結財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受け、また、第22期より第25期までの連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(百万円)	173,703	170,639	178,258	177,977	192,121
経常利益	(百万円)	26,920	17,592	26,349	31,512	34,475
当期純利益	(百万円)	12,621	5,805	8,080	16,386	21,770
資本金	(百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数	(株)	800	800	800	800	800
純資産額	(百万円)	145,122	140,983	144,065	154,633	163,177
総資産額	(百万円)	1,071,055	1,073,486	1,028,237	1,027,340	1,032,015
1株当たり純資産額	(千円)	181,403	176,229	180,082	193,291	203,972
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(千円)	12,621 (-)	5,805 (-)	8,080 (-)	16,386 (-)	21,770 (-)
1株当たり当期純利益	(千円)	15,776	7,256	10,101	20,483	27,212
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.5	13.1	14.0	15.1	15.8
自己資本利益率	(%)	8.9	4.1	5.7	11.0	13.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
従業員数 [平均臨時従業員数]	(人)	2,594 [280]	2,569 [433]	3,093 [419]	3,126 [379]	3,119 [356]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 従業員数が第23期において524名増加していますが、その主な理由は、都市交通事業において、当社の子会社である(株)グローバルテックに委託していた鉄道車両検査業務を、同じく当社の子会社である(株)阪急阪神電気システムに委託していた電気設備保守業務を、それぞれ当社が直営化したことによるものです。

7 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、第21期の財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受け、また、第22期より第25期までの財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

沿革

年月	摘要
平成元年12月	(株)アクトシステムズを設立（資本金10百万円）
16年 3月	株主割当増資（新資本金100百万円）
16年 3月	阪急電鉄分割準備(株)に商号変更するとともに、本店を大阪府池田市に移転
17年 4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄(株)より承継するとともに、商号を阪急電鉄(株)に変更（同時に阪急電鉄(株)は商号を阪急ホールディングス(株)（現 阪急阪神ホールディングス(株)）に変更）
20年 4月	会社分割により、流通事業を(株)阪急リテールズ（現 (株)エキ・リテール・サービス阪急阪神）に移転
20年11月	阪急西宮ガーデンズ営業開始
22年10月	神戸高速線（阪急神戸三宮及び阪神元町～西代間）において、阪神電気鉄道(株)と一体的な運営を開始
24年 9月	梅田阪急ビル建替工事竣工（11月全面開業）

事業の内容

当社グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス(株)、当社、子会社52社及び関連会社8社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

<当社及び子会社>

(1) 都市交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、北神急行電鉄(株)、 阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株)、(株)阪急阪神電気システム
自動車事業	阪急バス(株)、阪急観光バス(株)、大阪空港交通(株)、阪急田園バス(株)、 阪急タクシー(株)、(株)阪急阪神エムテック、ニッポンレンタカー阪急(株)
流通事業	当社、(株)阪急リテールズ、(株)いいなダイニング
広告事業	当社、(株)阪急アドエージェンシー
都市交通その他事業	アルナ車両(株)

(2) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
賃貸事業	当社、阪急不動産(株)
分譲・その他事業	当社、阪急不動産(株)、阪急リート投信(株)

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業

事業の内容	主要な会社名
ステージ事業	当社、(株)宝塚クリエイティブアーツ、(株)宝塚舞台、 (株)梅田芸術劇場、(株)阪急コミュニケーションズ

(4) その他

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業	(株)有馬ビューホテル

(注)1 「主要な会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載しています。

- 2 平成26年4月1日付で、(株)阪急リテールズは、阪急阪神ホールディングスグループにおける駅ナカ・駅チカ事業の再編に伴い、阪急電鉄(株)と阪神電気鉄道(株)の共同出資会社(出資比率:阪急電鉄(株)50%、阪神電気鉄道(株)50%)となったことから、連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となっています。また、同社は(株)エキ・リテール・サービス阪急阪神に商号変更しています。

<関連会社>

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	神戸高速鉄道(株)
プロパティマネジメント事業	阪急阪神ビルマネジメント(株)

(注)「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載しています。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めています。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の 貸付	営業上の 取引等	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(親会社) 阪急阪神ホールディングス(株) 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	100.0	6		無	債務保証	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の 貸付	営業上の 取引等	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 能勢電鉄(株) 2	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	98.5	1	5	無		建物の賃貸
北大阪急行電鉄(株) 2	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	54.0	2	1	無	債務保証	
北神急行電鉄(株) 2,3	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5 [27.5]	1	6	有		
阪急バス(株) 2	大阪府 豊中市	690	自動車事業	100.0	2	5	無		建物の賃貸
阪急タクシー(株) 2	大阪府 豊中市	250	自動車事業	(6.4) 100.0		6	無		
(株)阪急リテールズ 2	大阪市 北区	10	流通事業	100.0	1	5	無		建物の賃貸
(株)阪急アドエージェンシー 2	大阪市 北区	10	広告事業	100.0	1	7	無	広告媒体の 販売委託	
阪急不動産(株) 2,4	大阪市 北区	12,426	賃貸事業 分譲・その他 事業	100.0	2	7	無		建物の賃貸
(株)宝塚クリエイティブアーツ 2	兵庫県 宝塚市	70	ステージ事業	100.0	1	6	無		
(株)梅田芸術劇場 2	大阪市 北区	10	ステージ事業	100.0	1	8	無		
その他 24社									

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の 貸付	営業上の 取引等	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(持分法適用関連会社) 神戸高速鉄道(株)	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	25.9	1		有	債務保証	鉄道施設の 賃貸借
阪急阪神ビルマネジ メント(株)	大阪市 北区	50	プロパティマ ネジメント事 業	50.0	2	8	無	施設管理業 務の運営委 託	
その他 2社									

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合です。
 2 「議決権の所有割合」欄の下段[]は、外数で緊密な者の所有割合です。
 3 1: 有価証券報告書を提出している会社です。
 4 2: 特定子会社に該当しています。
 5 3: 債務超過会社であり、債務超過額は25,138百万円です。
 6 4: 阪急不動産(株)については、連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えています。
 (主要な損益情報等)

(単位: 百万円)

会社名	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
阪急不動産(株)	86,171	12,967	8,282	89,928	250,202

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテインメ ント・コミュニ ケーション	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,716 [2,254]	412 [174]	644 [204]	60 [80]	128 [13]	8,960 [2,725]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,119[356]	41.6	20.0	7,797,312

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテインメ ント・コミュニ ケーション	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,862 [273]	64 [5]	65 [65]	128 [13]	3,119 [356]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、中国やその他新興国経済の減速等に伴う海外景気の下振れ懸念があるものの、円高の是正や株価の上昇を背景として、企業収益が改善するとともに、個人消費が増加するなど、緩やかな回復の動きを見せました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテイメント・コミュニケーションの3つのコア事業において、阪神グループと提携・協調して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めました。

この結果、営業収益は、書店事業を外部化した影響等により3,754億41百万円となり、前連結会計年度に比べ91億84百万円(2.4%)減少しました。一方で、「梅田阪急ビル」において阪急百貨店うめだ本店が通期稼働したこと等により、営業利益は649億6百万円となり、前連結会計年度に比べ9億39百万円(1.5%)増加し、経常利益は514億26百万円となり、前連結会計年度に比べ23億39百万円(4.8%)増加しました。また、当期純利益は313億93百万円となり、前連結会計年度に比べ40億82百万円(14.9%)増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、増減額及び増減率については、前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替え、算出しています。

報告セグメントの区分変更の詳細は、「[経理の状況](#) [連結財務諸表等](#) (1) [連結財務諸表](#) [注記事項](#) (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、平成25年12月に京都縦貫自動車道の長岡京インターチェンジに隣接し、鉄道と高速バス・マイカーの交通結節点ともなる地に「西山天王山駅」を開業しました。また、お客様にわかりやすくご案内することを目指し、「三宮駅」を「神戸三宮駅」とするなど4つの駅名を変更するとともに、全駅で駅ナンバリングを導入しました。このほか、車内の静かさと省エネルギー性能を追求した新型車両1000系・1300系の営業運転を開始しました。

自動車事業につきましては、阪急バスが梅田エリア巡回バス「うめぐるバス(UMEGLE-BUS)」の運行を開始しました。また、阪急タクシーにおいて、「PiTaPa(ピタパ)」の取扱いや、乗車代金を「STACIAポイント」で直接お支払いいただける「ポイント払いサービス」を開始するなど、お客様の利便性向上を図りました。

流通事業につきましては、阪急梅田駅でのイベントショップを展開するなど、駅ナカの魅力向上に取り組みました。

これらの結果、営業収益は、平成25年4月1日付で書店事業を営む(株)ブックファーストを外部化したこと等により、1,910億96百万円となり、前連結会計年度に比べ165億67百万円(8.0%)減少しましたが、営業利益は、「グランフロント大阪」の開業等により、鉄道事業が好調に推移したほか、消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み需要が発生した影響等もあり、309億47百万円となり、前連結会計年度に比べ7億18百万円(2.4%)増加しました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、平成25年4月にまちびらきを迎えた「グランフロント大阪」では、一年を通じて多くのお客様にご来場いただき、商業施設「ショップ&レストラン」において売上高の初年度目標を達成しました。また、平成26年3月に「阪急西宮ガーデンズ」の大規模なリニューアルを実施するなど、厳しい事業環境の中、グループ各社が保有する商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組みました。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、近畿圏において「ジオタワー天六」(大阪市北区)、「ジオ高槻ミュージズEX」(大阪府高槻市)、「ジオグランデ夙川相生町」(兵庫県西宮市)等を、首都圏において「ジオ門前仲町 冬木」(東京都江東区)等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台 クレアス/ピューノ」(兵庫県宝塚市)、「彩都・箕面ガーデンテラス」(大阪府箕面市)等を販売しました。

また、平成25年4月に阪急リート投資法人が所有する「HEPファイブ」の持分の一部と「NU chayamachi」を取得することで、当社グループが主導的に商業施設のバリューアップを手掛け、梅田エリアをさらに活性化させること等を目的とした取組みを進めるとともに、同投資法人には「阪急西宮ガーデンズ」の持分の一部を譲渡しました。

これらの結果、「梅田阪急ビル」において、阪急百貨店うめだ本店が通期稼働したことに伴い賃貸収入が増加したこと等により、営業収益は1,523億34百万円となり、前連結会計年度に比べ76億45百万円(5.3%)増加し、営業利益は291億31百万円となり、前連結会計年度に比べ4億56百万円(1.6%)増加しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した雪組トップスターお披露目公演「ベルサイユのばら - フェルゼン編 - 」や、宝塚歌劇100周年の幕開けを飾る星組公演「眠らない男・ナポレオン - 愛と栄光の涯(はて)に - 」が好評を博したほか、8年ぶりとなる海外公演を台湾で実施し成功裏に終わりました。また、宝塚大劇場では、平成26年に宝塚歌劇100周年を迎えるにあたり、正面ゲート等の美装工事を実施しました。演劇事業においては、大阪(梅田芸術劇場)及び東京(東急シアターオーブ等)で、宝塚歌劇団の歴代スターを起用した「DREAM, A DREAM」や、海外から著名な出演者を招聘した自主制作公演「4Stars」など、話題性のある多様な公演を催しました。

これらの結果、営業収益は343億29百万円となり、前連結会計年度に比べ8億76百万円(2.6%)増加し、営業利益は47億98百万円となり、前連結会計年度に比べ11百万円(0.2%)増加しました。

<その他>

その他の事業につきましては、営業収益は22億6百万円となり、前連結会計年度に比べ2億93百万円(11.7%)減少し、営業利益は13百万円となり、前連結会計年度に比べ32百万円増加しました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

対処すべき課題

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、阪急阪神ホールディングスグループにおける以下の方針に従い、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図るべく、各事業の取組みを進めていきます。

阪急阪神ホールディングスグループにおきましては、平成27年度までを計画期間とする中期経営計画を策定し、同計画期間を「財務体質の改善を着実に図る期間」と位置付け、「連結有利子負債/EBITDA倍率7倍程度」の達成に向けて事業に取り組んできました。当連結会計年度におきましては、連結営業利益が918億円まで伸長し、連結有利子負債残高を1兆323億円まで圧縮した結果、「連結有利子負債/EBITDA倍率」は6.9倍となり、「連結有利子負債/EBITDA倍率7倍程度」という目標を達成することができました。

平成26年度につきましては、引き続き各事業の競争力強化や財務体質の改善に取り組んでいきますが、消費税率引上げによる消費マインドの悪化、「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビルの建替計画）」の進捗による減益等が見込まれることから、連結営業利益は860億円を見込んでいます。一方、投資額や投資時期等の精査を徹底することなどにより、連結有利子負債残高を9,700億円まで削減する計画としており、この結果、「連結有利子負債/EBITDA倍率」は6.7倍となり、平成27年度末における従来の計画数値の水準を1年前倒しで達成する見込みです。

EBITDA...営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

平成27年度以降につきましては、平成30年度までの期間を「中長期的な成長に向けた基盤整備の時期」と位置付け、「梅田地区をはじめとする沿線の価値向上」や「中長期的な成長に向けた新たなマーケット（首都圏・海外等）の開拓」に取り組んでいきます。また、財務面では、「将来を見据えた投資」「財務体質の継続的な強化」及び「株主還元」にバランスよく、かつ柔軟に資金を配分していきます。

以上を踏まえ、平成30年度までの期間においては、梅田1丁目1番地計画等、将来に向けた基盤整備を推進していく中でも、連結営業利益は800億円水準を維持するとともに、平成30年度末までに連結有利子負債残高を9,000億円未満に引き下げることを目指していきます。

加えて、社会貢献活動や環境に配慮した事業活動の推進、コンプライアンスの重視、リスクマネジメントの徹底等についてもグループを挙げて取り組み、企業の社会的責任を果たしていきます。

当社グループは、グループ経営理念に掲げる「『安心・快適』、そして『夢・感動』をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献する」使命を果たすべく、お客様や地域社会などとの信頼関係を構築しながら、持続的な成長を図っていきます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない(第16条)こととされています。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性があります。

(2) 大規模地域拠点開発について

当社グループは阪急沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、「梅田1丁目1番地計画(大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画)」や国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進しています。これらは、いずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き着実な開発に鋭意努めていきますが、急激な事業環境変化(地価動向、都市計画や事業計画の変更等)により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は7,548億43百万円となっています。

今後、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(4) 関係会社について

当社は、北神急行電鉄(株)(連結子会社)が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道(株)(持分法適用関連会社)に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意しました。この合意に基づいて当社は、平成14年度に神戸高速鉄道(株)に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行されました。同融資については平成17年4月1日付での会社分割により当社が承継していません。

また、平成19年9月に、神戸電鉄(株)が北神急行電鉄(株)に対する再建支援の施策を一時中断しました。これに伴い上記の計画の枠組を維持するため、当社は北神急行電鉄(株)に対し追加融資を実施しました。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄(株)において円滑な運営が行えるよう協力していきますが、計画の変更等があった場合には、当社グループが影響を受ける可能性があります。

(5) 保有資産の時価下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害等について

当社グループは、都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでおり、事業遂行上必要な鉄道施設、賃貸ビルや店舗等の様々な営業施設を多数保有しています。地震等の自然災害をはじめとする大規模災害が発生した場合には、営業施設への被害等により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

経営上の重要な契約等
該当事項はありません。

研究開発活動
特記事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーションの3つのコア事業において、阪神グループと提携・協調して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めました。

この結果、営業収益は、書店事業を外部化した影響等により3,754億41百万円となり、前連結会計年度に比べ91億84百万円（2.4%）減少しました。一方で、「梅田阪急ビル」において阪急百貨店うめだ本店が通期稼働したこと等により、営業利益は649億6百万円となり、前連結会計年度に比べ9億39百万円（1.5%）増加し、経常利益は514億26百万円となり、前連結会計年度に比べ23億39百万円（4.8%）増加しました。また、当期純利益は313億93百万円となり、前連結会計年度に比べ40億82百万円（14.9%）増加しました。

なお、セグメント別の経営成績の分析については、「業績の概要」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

() 自己資本

当連結会計年度末の自己資本は2,491億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ178億76百万円増加しました。これは、当期純利益を計上したこと等により、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

() 資金調達の状況

当連結会計年度末の連結有利子負債残高は、7,548億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ651億20百万円減少しました。これは営業活動によるキャッシュ・フロー等で圧縮したこと等によるものです。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

設備の状況

設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、都市交通事業においては安全対策及びサービス向上のための設備投資や車両の新造及び改造など21,948百万円、不動産事業においては阪急リート投資法人が所有する「HEPファイブ」の持分の一部及び「NU chayamachi」の取得など37,954百万円、エンタテインメント・コミュニケーション事業においては宝塚大劇場の改修及び更新など2,115百万円で、セグメント間の相殺消去後の投資金額は62,653百万円となり、前連結会計年度に比べ18,317百万円（41.3%）増加しました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、増減率については、前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替え、算出しています。

報告セグメントの区分変更の詳細は、「 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

セグメント別内訳

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	21,948百万円	9.5%
不動産事業	37,954	62.4
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	2,115	233.0
その他	16	27.0
小計	62,035	40.7
調整額	618	-
合計	62,653	41.3

当連結会計年度において売却した重要な設備は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	売却簿価（百万円）	売却年月
不動産事業	< 当社 > ・ 阪急西宮ガーデンズ（持分の一部）	10,206	平成25年4月

主要な設備の状況

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりです。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	176,709	30,348	250,534 (3,099,864)	74,243	10,918	542,753	7,716 [2,254]
不動産事業	163,306	882	310,214 (404,042)	927	570	475,900	412 [174]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	5,558	2,194	15,244 (70,360)	179	354	23,531	644 [204]
その他	-	1	-	133	15	150	60 [80]
小計	345,573	33,426	575,992 (3,574,267)	75,483	11,859	1,042,336	8,832 [2,712]
調整額又は全社(共通)	312	36	16,873 (276,164)	7,320	718	25,260	128 [13]
合計	345,885	33,462	592,866 (3,850,432)	82,803	12,578	1,067,596	8,960 [2,725]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産です。

2 上記のほか、賃借土地143,892㎡があります。

3 従業員数の[]は、外数で平均臨時従業員数です。

(2) 都市交通事業(従業員数7,716人)

() 鉄道事業

a 線路及び電路施設

(当社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数 (駅)	変電所数 (か所)
神戸線					
神戸本線	梅田 ~ 神戸三宮	複線	32.3	16	
今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	7
	西宮北口 ~ 宝塚	"			
伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	
宝塚線					
宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	6
箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	
京都線					
京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	26	
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10	9
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3	
神戸高速線	神戸三宮 ~ 新開地	複線	2.8	[3]	[1]
合計			143.6	87	22

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vです。

2 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、[]書きの駅・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株)の保有資産です。

3 駅数・変電所数の[]は外数です。

(国内子会社)

会社名・線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数 (駅)	変電所数 (か所)
能勢電鉄株					
妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	4
	山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4	
日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	1
鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	-
北大阪急行電鉄株					
南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3
北神急行電鉄株					
北神線	新神戸 ~ 谷上	複線	7.5	1 [1]	2

(注) 1 軌間は各社1.435m、電圧は能勢電鉄株1,500V(鋼索線は200V)、北大阪急行電鉄株750V、北神急行電鉄株1,500Vです。

2 北神急行電鉄株の北神線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株)の保有資産です。また、[]書きの駅(新神戸駅)は、神戸市交通局の保有資産です。

3 駅数の[]は外数です。

b 車両
(当社)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	合計(両)
677	542	1,219
[36]	[60]	[96]

(注)1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両があります。

2 []は、外数でリース契約により使用する車両です。

3 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	499	71,897	5,900
正雀車庫	大阪府摂津市	487	51,986	5,060
正雀工場	"	1,531	45,224	2,760
平井車庫	兵庫県宝塚市	611	53,637	2,842
桂車庫	京都市西京区	281	27,502	2,223

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	合計(両)
能勢電鉄(株)	30	30	2	62
北大阪急行電鉄(株)	35	35	-	70
北神急行電鉄(株)	15	15	-	30

(注)1 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両があります。

2 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	79	10,658	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,317	13,547	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	6,562	24,310	2,949

() 自動車事業
イ. バス事業
a 事業所
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	40	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	35	4,000	1,096	"
石橋営業所	大阪府池田市	40	3,564	1,037	"
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	43	4,176	165	営業所、車庫施設、 整備工場施設、立体駐車場
大阪空港交通(株)					
空港営業所	大阪府豊中市	236	1,937	1,374	営業所、車庫施設

b 車両
(国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	合計(両)
阪急バス(株)	918 [14]	65 [1]	983 [15]
阪急観光バス(株)	3 [1]	26 [15]	29 [16]
大阪空港交通(株)	94	5	99

(注) [] は、外数でリース契約により使用する車両です。

ロ. タクシー業
a 事業所
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株)					
本社、豊中基地	大阪府豊中市	68	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	16	6,162	468	"

b 車両
(国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	629

() 流通事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急リテールズ アズナス	大阪市北区他	400	-	-	コンビニエンスストア・ 全36店

(注)「 」には、他事業との共用部分が含まれています。

(3) 不動産事業(従業員数412人)

() 不動産賃貸事業
(当社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸可能 面積 (㎡)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
梅田阪急ビル	大阪市北区	44,951	10,219	58,248	213,147	地下2階地上41階建
阪急三番街	"	5,155	18,855	37,704	41,043	地下2階地上5階建
阪急ターミナルビル	"	1,789			26,491	地下4階地上18階建
グランフロント大阪	"	15,994	3,325 [991]	15,371	28,125	地下3階地上38階建
新阪急ビル	"	0	- [4,075]	-	32,962	地下5階地上12階建
NU_chayamachi	"	4,694	4,060	9,110	11,895	地下2階地上9階建
北阪急ビル	"	1,592	2,230	8,879	13,356	地下3階地上9階建
NU_chayamachi プラス	"	875	1,393	1,594	3,021	地下1階地上3階建
新大阪阪急ビル	大阪市淀川区	9,130	4,150	3,784	24,240	地上17階建
千里中央(第一立体・ 第二立体・第三立体) 駐車場	大阪府豊中市	1,569	15,024	7,620	-	収容台数 2,323台
千里朝日阪急ビル	"	2,277	- [3,280]	-	14,294	地下2階地上22階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	470	3,509	2,206	7,657	地下1階地上3階建
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	12,017	57,852 [6,255]	15,104	108,240	地下1階地上7階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,038	3,640	2,318	11,800	地下2階地上6階建
コトクロス阪急河原町	京都市下京区	990	433 [205]	1,670	2,979	地下1階地上9階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	833	2,051	207	2,874	地上5階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	391	12,746	1,059	20,021	地上5階建
T X 秋葉原阪急ビル	東京都千代田区	2,530	- [1,634]	-	10,297	地下2階地上18階建

(注)1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていません。

2 []は、外数で賃借土地面積です。

3 は、当連結会計年度において完成又は取得したものです。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸可能 面積 (㎡)	摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産(株)						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	13,687	10,119 [1,440]	4,769	52,099	地下3階地上34階建
ナビオ阪急	"	3,472	3,160 [421]	6,672	15,711	地下2階地上10階建
阪急ファイブビル	"	6,401	4,812	20,576	19,738	地下3階地上10階建
梅田センタービル	"	2,266	2,321	992	10,214	地下2階地上32階建
阪急グランドビル	"	5,730	6,939	46,917	36,054	地下3階地上32階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,111	4,509	1,964	15,542	地上11階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	1,890	5,147	4,939	38,237	地下2階地上7階建

(注) 1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていません。

2 []は、外数で賃借土地面積です。

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業(従業員数644人)

() ステージ事業

(当社)

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
宝塚大劇場 宝塚パウホール	兵庫県宝塚市	4,060	37,775 [684]	9,359	客席数 2,550席 客席数 526席

(注) []は、外数で賃借土地面積です。

設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成 予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	< 当社 > ・ 京都線・千里線淡路駅付近 連続立体交差化	13,814	3,854	自己資金 及び借入金	平成20年9月	平成38年3月
	・ TTCシステム更新	7,000	753	自己資金 及び借入金	平成24年10月	平成30年3月
	・ 鉄道車両40両新造	5,418	1,652	自己資金 及び借入金	平成25年4月	平成27年2月
	・ 梅田駅リファイン	3,630	2,519	自己資金 及び借入金	平成22年7月	平成27年3月
	・ 京都線洛西口駅付近連続 立体交差化	1,670	836	自己資金 及び借入金	平成20年6月	平成28年3月
	< 国内子会社 > 北大阪急行電鉄(株)					
	・ 鉄道車両20両新造	3,000	813	自己資金 及び借入金	平成24年9月	平成27年1月
不動産事業	< 当社 > ・ 梅田1丁目1番地計画	24,854	-	自己資金 及び借入金	平成26年秋頃	平成34年春頃
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	< 当社 > ・ すみれ寮新設	2,009	74	自己資金 及び借入金	平成26年4月	平成27年3月

梅田1丁目1番地計画は、阪神電気鉄道(株)との共同事業です。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければなりません。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年6月25日(注)	-	800	-	100	42,839	131,038

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩しました。

(6) 所有者別状況

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	800	-	-	-	800
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(7) 大株主の状況

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00
合計	-	800	100.00

(8) 議決権の状況

() 発行済株式

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

(9) ストックオプション制度の内容

当社は、当社の常勤の取締役に対し、阪急阪神ホールディングス株の新株予約権を付与する株式報酬型ストックオプション制度を採用しています。

当該制度の内容は、「第一部 企業情報」の「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(9) ストックオプション制度の内容」に記載しています。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項はありません。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

配当政策

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス㈱の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としています。なお、同社の配当政策については、「第一部 企業情報」の「第4 提出会社の状況」「3 配当政策」に記載しています。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり21,770千円としています。

また、内部留保資金の用途については、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行いますが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めています。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月13日 定時株主総会決議	17,416	21,770,201.39

株価の推移

非上場のため、該当事項はありません。

役員の状況

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		角 和夫 (昭和24年4月19日生)	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年10月 平成26年3月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長 阪急阪神ホールディングス株式会社 代表取締役社長（現在） 阪急電鉄株式会社代表取締役会長（現在）	平成27年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
取締役社長 (代表取締役)		中川 喜博 (昭和28年5月6日生)	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年6月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役専務取締役 同 代表取締役社長（現在） 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役 (現在)	同上	-
専務取締役	人事部・ 総務部担当	野崎 光男 (昭和33年4月8日生)	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役 (現在) 阪急電鉄株式会社常務取締役 同 専務取締役（現在）	同上	-
専務取締役	不動産事業 本部長	若林 常夫 (昭和34年4月29日生)	昭和58年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 阪急電鉄株式会社専務取締役（現在）	同上	-
専務取締役	経営企画部・ 広報部担当	能上 尚久 (昭和33年7月30日生)	昭和57年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年6月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 株式会社阪急阪神交通社ホールディングス 取締役常務執行役員 阪急電鉄株式会社取締役 同 常務取締役 同 専務取締役（現在） 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役 (現在)	同上	-
常務取締役	経営企画部長	大塚 順一 (昭和32年7月8日生)	昭和55年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急阪神ホールディングス株式会社 グループ経営企画室長（現在） 阪急電鉄株式会社常務取締役（現在）	同上	-
常務取締役	都市交通事業 本部長	野村 欣史 (昭和33年10月13日生)	昭和59年4月 平成22年4月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役（現在）	同上	-
取締役	創遊事業本部長 兼 創遊統括部長	小林 公一 (昭和34年12月13日生)	昭和57年4月 平成16年6月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 宝塚歌劇団理事長（現在） 阪急電鉄株式会社取締役（現在）	同上	-
取締役	都市交通事業 本部副本部長 (都市交通計画・ 運輸・技術担当) 兼 都市交通計画部長	上村 正美 (昭和34年10月24日生)	昭和60年4月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役（現在）	同上	-
取締役	不動産事業本部 うめきた・ 彩都担当	諸 富 隆一 (昭和32年9月9日生)	昭和57年4月 平成20年4月 平成24年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役（現在） 阪急不動産株式会社専務取締役（現在）	同上	-
取締役		木村 繁 (昭和30年1月30日生)	昭和52年4月 平成24年4月 平成26年3月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役（現在） 阪急阪神ビルマネジメント株式会社取締役 副社長（現在）	同上	-

役名	職名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		杉澤 英和 (昭和22年12月26日生)	昭和46年4月 平成13年6月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社常任監査役(現在)	平成30年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
常任監査役		川島 常紀 (昭和27年4月18日生)	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成24年6月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役常務取締役 阪急電鉄株式会社常任監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社 常任監査役(現在)	平成29年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
監査役		土肥 孝治 (昭和8年7月12日生)	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成18年10月	検事任官 検事総長 退官 弁護士(現在) 阪急電鉄株式会社監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役 (現在)	平成30年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
監査役		阪口 春男 (昭和8年3月19日生)	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年10月	弁護士(現在) 日本弁護士連合会副会長 阪急電鉄株式会社監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役 (現在)	同上	-
合計						-

(注)1 土肥孝治及び阪口春男は、社外監査役です。

2 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更しています。

3 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他の全ての営業を阪急電鉄分割準備株式会社(同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更)に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更しています。

4 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更しています。

5 株式会社阪急阪神交通社ホールディングスは、平成25年4月1日に株式会社阪急阪神エクスプレスと合併し、解散しています。

コーポレート・ガバナンスの状況等

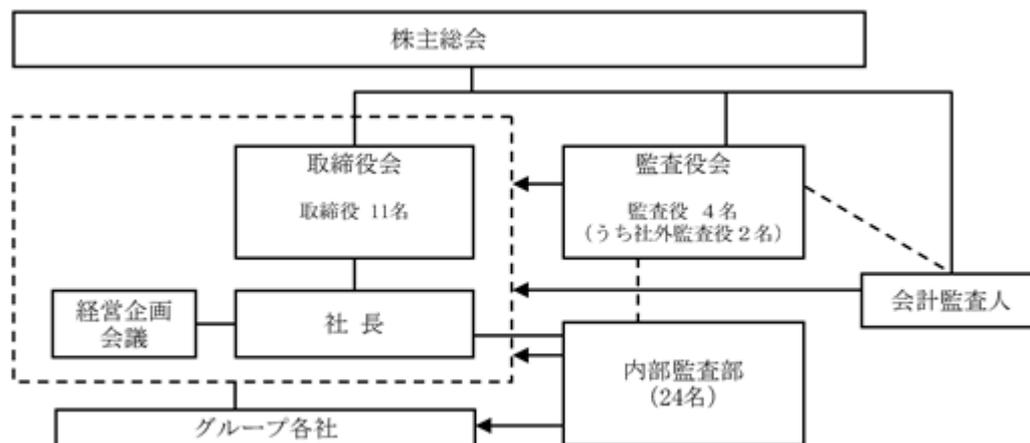
(1)コーポレート・ガバナンスの状況

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っています。

() コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制



< 取締役、取締役会、経営企画会議 >

当社の取締役会は、取締役会長を議長とし、11名の取締役で構成しています。

また、社長、常任監査役、一般管理部門を担当する取締役他を構成員とする「経営企画会議」を設置し、重要な業務執行に際しては、事前に同会議での審議を求めるとし、監視機能を確保しています。なお、当社を含む阪急阪神ホールディングスグループの各社は、一定金額以上の投資を行う場合などグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合においては、事前に阪急阪神ホールディングス(株)の承認を得ることとしています。

さらに、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を阪急阪神ホールディングス(株)に一元化し、当社を含む事業執行会社には、阪急阪神ホールディングス(株)が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分されるとともに、日常的な金銭取扱いに係る実務はシェアードサービスを担当する(株)阪急阪神ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングを行う仕組みの整備を推進しています。このように資金面でのガバナンスをグループ全体で強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めています。

< 監査役、監査役会 >

社外監査役2名を含む4名の監査役が、当社及び当社子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査しています。

監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催しています。

監査役は、内部監査部門である内部監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び当社子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的にかつ適時に報告を受けています。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び当社子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っています。

< 会計監査 >

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に準ずる会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 川井一男、松山和弘、溝 静太

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他7名

< 内部統制体制 >

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、当社子会社も含め内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えています。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っています。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしています。

なお、監査専任スタッフ（24名）からなる社長直轄の内部監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施しています。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

3. 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第30条の規定に基づき、全ての社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しています。

() 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりです。

	社内(百万円)	社外(百万円)	計(百万円)
取締役	387	-	387
監査役	48	17	65
合計	436	17	453

() 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めています。

() 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
保証会社	56	-	56	-
連結子会社	49	0	48	-
合計	106	0	104	-

() その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

() 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

監査証明について

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

ただし、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

() 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		9,112		6,961
受取手形及び売掛金		28,475		26,818
販売土地及び建物		104,243		97,070
商品及び製品		6,653		1,859
仕掛品		1,364		2,097
原材料及び貯蔵品		2,389		2,525
繰延税金資産		4,326		3,009
その他		53,097		58,892
貸倒引当金		71		71
流動資産合計		209,590		199,163
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	335,208	3	345,885
機械装置及び運搬具（純額）	3	31,535	3	33,462
土地	3, 5	563,200	3, 5	592,866
建設仮勘定		107,501		82,803
その他（純額）	3	13,376	3	12,578
有形固定資産合計	1, 2	1,050,822	1, 2	1,067,596
無形固定資産				
無形固定資産合計	2, 3	11,000	2, 3	10,539
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 4	68,021	3, 4	67,392
長期貸付金		18,423		18,026
繰延税金資産		3,961		4,290
退職給付に係る資産		-		721
その他		16,945		11,728
貸倒引当金		235		219
投資その他の資産合計		107,115		101,939
固定資産合計		1,168,938		1,180,075
資産合計		1,378,529		1,379,239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		6,906		4,718
未払費用		13,722		13,957
短期借入金	3	100,259	3	115,115
リース債務		1,007		1,072
未払法人税等		2,532		1,554
賞与引当金		1,040		920
その他		73,647		86,376
流動負債合計		199,114		223,715
固定負債				
長期借入金	3	709,897	3	630,565
リース債務		8,800		8,089
繰延税金負債		76,743		105,890
再評価に係る繰延税金負債	5	4,806	5	4,806
退職給付引当金		24,593		-
退職給付に係る負債		-		24,969
長期前受工事負担金		28,483		37,258
長期預り敷金保証金		86,726		86,895
その他		2,994		2,437
固定負債合計		943,045		900,912
負債合計		1,142,160		1,124,627
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金		131,038		131,038
利益剰余金		89,075		107,359
株主資本合計		220,213		238,497
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		7,120		8,092
土地再評価差額金	5	3,989	5	3,989
為替換算調整勘定		0		0
退職給付に係る調整累計額		-		1,379
その他の包括利益累計額合計		11,109		10,702
少数株主持分	5	5,045	5	5,411
純資産合計		236,369		254,611
負債純資産合計		1,378,529		1,379,239

() 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益		384,625		375,441
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	1	299,126	1	292,226
販売費及び一般管理費	2	21,532	2	18,308
営業費合計	3	320,658	3	310,534
営業利益		63,966		64,906
営業外収益				
受取利息		386		382
受取配当金		401		491
持分法による投資利益				333
雑収入		1,021		1,285
営業外収益合計		1,809		2,493
営業外費用				
支払利息		15,641		14,685
雑支出		1,047		1,288
営業外費用合計		16,689		15,974
経常利益		49,086		51,426
特別利益				
工事負担金等受入額		2,353		1,759
固定資産売却益	4	287	4	8,476
その他		280		880
特別利益合計		2,921		11,117
特別損失				
固定資産圧縮損		2,273		1,600
減損損失	5	3,265	5	1,427
固定資産撤去損失引当金繰入額		1,460		
環境対策費		526		569
賃貸借契約解約損				486
その他		1,740		606
特別損失合計		9,265		4,689
税金等調整前当期純利益		42,742		57,853
法人税、住民税及び事業税		9,915		4,256
法人税等調整額		5,091		30,221
法人税等合計		15,007		25,964
少数株主損益調整前当期純利益		27,735		31,889
少数株主利益		424		495
当期純利益		27,310		31,393

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,735	31,889
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,023	972
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	10	0
その他の包括利益合計	1 5,034	1 972
包括利益	32,769	32,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,344	32,365
少数株主に係る包括利益	425	496

() 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,038	70,682	201,820
当期変動額				
剰余金の配当			6,464	6,464
当期純利益			27,310	27,310
土地再評価差額金の取崩			2,566	2,566
連結範囲の変動			113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	18,392	18,392
当期末残高	100	131,038	89,075	220,213

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	2,086	1,422	0	-	3,508	4,749	210,079
当期変動額							
剰余金の配当							6,464
当期純利益							27,310
土地再評価差額金の取崩							2,566
連結範囲の変動							113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,033	2,566	0	-	7,600	296	7,896
当期変動額合計	5,033	2,566	0	-	7,600	296	26,289
当期末残高	7,120	3,989	0	-	11,109	5,045	236,369

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,038	89,075	220,213
当期変動額				
剰余金の配当			13,109	13,109
当期純利益			31,393	31,393
土地再評価差額金の取崩			0	0
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	18,283	18,283
当期末残高	100	131,038	107,359	238,497

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,120	3,989	0	-	11,109	5,045	236,369
当期変動額							
剰余金の配当							13,109
当期純利益							31,393
土地再評価差額金の取崩							0
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	971	0	0	1,379	407	365	41
当期変動額合計	971	0	0	1,379	407	365	18,242
当期末残高	8,092	3,989	0	1,379	10,702	5,411	254,611

注記事項

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称は、「 企業の概況」の「 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度より、㈱ブックファーストについては、株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称

神戸高速鉄道㈱、阪急阪神ビルマネジメント㈱、阪急産業㈱、西山ドライブウェイ㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社（㈱阪急メディアックス他）及び関連会社（オーエス㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）。

b 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

b 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち損金不算入額については、長期前払消費税等として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス株を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る資産」が721百万円、「退職給付に係る負債」が24,969百万円(退職給付会計基準等適用前の前連結会計年度の連結貸借対照表における「退職給付引当金」は24,593百万円)計上されるとともに、「その他の包括利益累計額」が1,379百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は1,724,231.69円減少しています。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1 概要

子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱い等について改正されました。

2 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

連結貸借対照表の表示を明瞭にするため、前連結会計年度まで、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」を、当連結会計年度より区分掲記し、前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた74,654百万円は「リース債務」1,007百万円、「その他」73,647百万円に組み替えており、固定負債の「役員退職慰労引当金」254百万円及び「その他」11,540百万円は、「リース債務」8,800百万円及び「その他」2,994百万円に組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度に区分掲記していた「固定資産売却損」、「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産売却損」56百万円、「固定資産除却損」1,380百万円を特別損失の「その他」にそれぞれ組み替えています。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、従来は「建設仮勘定」に計上していた土地の一部を「販売土地及び建物」に振替えています。この変更に伴う振替額は6,209百万円です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
665,400	681,167

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
171,151	172,127

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	160,130	(160,032)	158,543	(158,452)
機械装置及び運搬具	25,266	(25,266)	26,699	(26,699)
土地	221,608	(220,882)	221,589	(220,862)
その他	1,848	(1,848)	1,417	(1,417)
(無形固定資産)				
無形固定資産	71	(71)	71	(71)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	13,910	(-)	13,115	(-)
合計	422,835	(408,101)	421,436	(407,503)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
(流動負債)				
短期借入金	6,824	(4,841)	10,127	(4,525)
(固定負債)				
長期借入金	68,073	(56,080)	71,089	(63,554)
合計	74,897	(60,921)	81,217	(68,080)

(注) 上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス㈱の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む)を含めています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
阪急阪神ホールディングス㈱の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	55,691	62,348

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,401	16,549

5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,556	5,765

6 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む)を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	993,370	阪急阪神ホールディングス(株)	897,034
阪神電気鉄道(株)	20,348	阪神電気鉄道(株)	22,949
神戸高速鉄道(株)	14,751	神戸高速鉄道(株)	14,312
販売土地建物提携ローン利用者	9,794	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,947
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,804	販売土地建物提携ローン利用者	7,373
合計	1,046,068	合計	949,616

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、営業費及び売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
2,776	3,550

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
人件費	9,075	7,704
経費	11,261	9,409
諸税	481	538
減価償却費	713	655
合計	21,532	18,308

- 3 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金の繰入額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用	4,724	3,277
貸倒引当金繰入額	26	31
賞与引当金繰入額	1,077	1,090

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
土地等	287
土地等	8,476

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	地域	金額
賃貸用物件 （ 5件 ）	土地等	京都府等	1,588百万円
庭園施設等 （ 2件 ）	土地	兵庫県	731
事業用資産等 （ 8件 ）	土地等	兵庫県等	944

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っています。

（減損損失を認識するに至った経緯）

継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,265百万円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

土地	2,320百万円
建物及び構築物	646
機械装置及び運搬具	5
建設仮勘定	287
その他	4
合計	3,265

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	地域	金額
庭園施設等 (2件)	土地等	兵庫県	1,214百万円
賃貸用物件等 (10件)	建物及び構築物等	大阪府等	212

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っています。

(減損損失を認識するに至った経緯)

解体撤去の意思決定を行った固定資産グループ、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,427百万円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の内訳)

土地	1,091百万円
建物及び構築物	331
その他	2
無形固定資産	1
合計	1,427

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,856百万円	1,536百万円
組替調整額	47	0
税効果調整前	7,808	1,536
税効果額	2,785	564
その他有価証券評価差額金	5,023	972
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	0
組替調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	10	0
その他の包括利益合計	5,034	972

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	6,464	8,080,830.28	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	13,109	利益剰余金	16,386,818.95	平成25年3月31日	平成25年6月17日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

（注）自己株式については、該当ありません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	13,109	16,386,818.95	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	17,416	利益剰余金	21,770,201.39	平成26年3月31日	平成26年6月16日

（リース取引関係）

<借主側>

1 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1年内	1,141	2,376
1年超	8,550	11,116
合計	9,691	13,493

<貸主側>

1 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1年内	81	81
1年超	734	652
合計	816	734

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的な時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

長期貸付金は、主としてグループ会社への貸付であり、グループ会社の状況を定期的に確認することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを回避しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金は主に短期的な運転資金に係る資金調達です。支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しています。加えて、キャッシュプールシステムにより㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達が可能にしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,112	9,112	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,475	28,475	-
(3) 投資有価証券	33,805	33,805	-
(4) 長期貸付金	18,423	18,423	-
資産合計	89,816	89,816	-
(5) 支払手形及び買掛金	6,906	6,906	-
(6) 短期借入金（ ）	41,656	41,656	-
(7) 長期借入金（ ）	768,499	810,545	42,045
負債合計	817,062	859,107	42,045

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,961	6,961	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,818	26,818	-
(3) 投資有価証券	35,710	35,710	-
(4) 長期貸付金	18,026	18,026	-
資産合計	87,517	87,517	-
(5) 支払手形及び買掛金	4,718	4,718	-
(6) 短期借入金()	19,523	19,523	-
(7) 長期借入金()	726,158	764,384	38,226
負債合計	750,399	788,626	38,226

() 1年内返済予定の長期借入金は「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	979	974
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,924	1,042
譲渡性預金	13,910	13,115
合計	16,814	15,132

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,112	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,475	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの(国債)	-	-	300	-
長期貸付金	365	1,460	3,405	13,192
合計	37,953	1,460	3,705	13,192

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,818	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの(国債)	-	-	339	-
長期貸付金	366	1,430	3,068	13,161
合計	34,146	1,430	3,407	13,161

(注6) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	58,602	353,062	336,834	20,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	95,592	363,695	243,469	23,401

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,493	7,121	26,371
債券	300	285	14
小計	33,794	7,407	26,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	11	1
小計	10	11	1
合計	33,805	7,419	26,385

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,370	7,461	27,908
債券	329	315	13
小計	35,700	7,777	27,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	10	10	0
小計	10	10	0
合計	35,710	7,787	27,922

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	898	48	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	350	332	-

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

イ 退職給付債務	71,234
ロ 年金資産	44,203
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	27,031
ニ 未認識数理計算上の差異	5,001
ホ 未認識過去勤務債務	1,036
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	23,066
ト 前払年金費用	1,526
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	24,593

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

イ 勤務費用（注）1	3,331
ロ 利息費用	1,278
ハ 期待運用収益	653
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,254
ホ 過去勤務債務の費用処理額	358
ヘ 退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	4,852

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、3百万円を特別損失として計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度(確定給付企業年金制度及び退職一時金制度)を設けています。なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

退職給付債務の期首残高	71,234
勤務費用	3,326
利息費用	1,242
数理計算上の差異の発生額	225
退職給付の支払額	4,216
退職給付債務の期末残高	71,361

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

年金資産の期首残高	44,203
期待運用収益	1,064
数理計算上の差異の発生額	1,849
事業主からの拠出額	2,966
退職給付の支払額	2,969
年金資産の期末残高	47,113

(注)簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

積立型制度の退職給付債務	43,291
年金資産	47,113
	3,822
非積立型制度の退職給付債務	28,070
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,247
退職給付に係る負債	24,969
退職給付に係る資産	721
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,247

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	3,326
利息費用	1,242
期待運用収益	1,064
数理計算上の差異の費用処理額	160
過去勤務費用の費用処理額	358
その他	29
確定給付制度に係る退職給付費用	3,277

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、16百万円を特別損失として計上しています。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	678
未認識数理計算上の差異	2,766
その他	71
合計	2,159

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：%)

債券	32
株式	34
現金及び預金	8
生保一般勘定	25
その他	0
合計	100

(注) 企業年金制度に対して設定した退職給付信託について、年金資産合計に占める割合は10%です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
分譲土地建物評価損	29,890百万円	29,663百万円
繰越欠損金	11,026	17,608
減損損失	35,890	9,210
退職給付引当金	8,663	-
退職給付に係る負債	-	8,955
譲渡損益調整損	6,504	5,958
有価証券評価損	5,339	4,924
資産に係る未実現損益	1,048	1,100
その他	13,432	8,987
繰延税金資産 小計	111,796	86,408
評価性引当額	36,701	38,105
繰延税金負債との相殺	66,808	41,003
繰延税金資産 合計	8,287	7,299
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金取崩相当額	128,476	127,707
その他有価証券評価差額金	9,985	10,549
資本連結に伴う資産の評価差額	4,142	4,142
その他	961	4,501
繰延税金負債 小計	143,566	146,900
繰延税金資産との相殺	66,808	41,003
繰延税金負債 合計	76,758	105,897
繰延税金負債の純額	68,470	98,598

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継しました。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	39.4%	39.4%
(調整)		
評価性引当額	2.4	2.5
連結子会社等からの受取配当金消去	2.3	2.4
交際費等永久に		
損金に算入されない項目	1.6	0.5
住民税均等割額	0.4	0.3
受取配当金等永久に		
益金に算入されない項目	3.3	2.7
その他	2.9	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	44.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する連結会計年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の39.4%から37.1%となります。

この税率変更により、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものはありません。

なお、当社及び一部の連結子会社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

(1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

当社及び一部の連結子会社は、アスベストを含有する建物等を所有していますが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す時期や方法が未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,230百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は1,499百万円（特別損失に計上）、固定資産撤去損失引当金繰入額は1,460百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,122百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、固定資産売却益は8,093百万円（特別利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額（注）1		
期首残高	274,610	389,011
期中増減額（注）2	114,400	44,676
期末残高	389,011	433,687
期末時価（注）3	550,910	596,109

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（4,412百万円）及び開発物件の完成（121,860百万円）であり、主な減少額は減価償却費（8,163百万円）及び減損損失（1,499百万円）です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（33,140百万円）及び開発物件の完成（32,553百万円）であり、主な減少額は不動産売却（10,875百万円）及び減価償却費（10,067百万円）です。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： ステージ事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント・コ ミュニ ケーショ ン	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	205,791	142,216	33,254	381,262	2,499	383,761	863	384,625
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,872	2,472	198	4,543	0	4,544	4,544	-
合計	207,663	144,688	33,453	385,805	2,500	388,305	3,680	384,625
セグメント利益 又は損失()	30,229	28,674	4,786	63,690	18	63,672	294	63,966
セグメント資産	593,201	666,150	34,176	1,293,529	16,338	1,309,867	68,661	1,378,529
その他の項目								
減価償却費	19,850	9,767	1,108	30,727	2	30,729	13	30,715
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,047	23,371	635	44,054	22	44,076	260	44,336

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コ ミュニ ケーショ ン	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	188,402	150,010	34,112	372,526	2,206	374,732	708	375,441
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,693	2,323	216	5,233	-	5,233	5,233	-
合計	191,096	152,334	34,329	377,759	2,206	379,966	4,525	375,441
セグメント利益 又は損失（ ）	30,947	29,131	4,798	64,876	13	64,890	16	64,906
セグメント資産	597,335	658,596	34,715	1,290,647	15,328	1,305,975	73,263	1,379,239
その他の項目								
減価償却費	19,467	11,644	1,068	32,180	5	32,185	16	32,168
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,948	37,954	2,115	62,018	16	62,035	618	62,653

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間取引消去が含まれています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、及び「流通」の4区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の3区分に変更しています。

この変更は、阪急阪神ホールディングス㈱において、平成25年4月1日よりコア事業推進体制を一部見直したことに伴うものであり、従来の「流通」セグメントを廃止し、流通事業を「都市交通」セグメントへ移管しています。また、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含めていた阪急電鉄㈱の広告事業を「都市交通」セグメントへ移管しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	小計				
減損損失	704	1,542	731	2,979	-	2,979	286	3,265

(注)「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない土地等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	小計				
減損損失	48	133	1,214	1,396	-	1,396	30	1,427

(注)「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない土地等に係る金額です。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者との取引

保証会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証	993,370	-	-
							担保提供	55,691	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証	897,034	-	-
							担保提供	62,348	-	-

(注)1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものです。

なお、保証料の受取は行っていません。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供しています。

保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	資金の貸付	2,100	長期貸付金	18,625
							債務保証	14,751	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	資金の貸付	-	長期貸付金	18,260
							債務保証	14,312	-	-

(注)1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

協議によりその条件を定めていますが、利息の免除及び軽減を行っています。

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。

なお、保証料の受取は行っていません。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入 寄託金の預入 利息の支払	24,759 62,796 13,553	短期借入金 長期借入金 預け金 未払費用	45,224 602,317 - 111
親会社の子会社	阪神電気鉄道(株)	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証	債務保証	20,348	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入 寄託金の預入 利息の支払	29,479 88,716 12,848	短期借入金 長期借入金 預け金 未払費用	37,218 561,952 - 83
親会社の子会社	阪神電気鉄道(株)	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証	債務保証	22,949	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。
- (2) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。
なお、保証料の受取は行っていません。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社 監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸料	46	敷金	33

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社 監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸料	47	敷金	33

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	57,199	短期借入金	50,800
							長期借入金		89,559	
							寄託金の預入	168,770	預け金	40,779
							利息の支払	1,736	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	36,897	短期借入金	70,080
							長期借入金		54,549	
							寄託金の預入	135,266	預け金	40,835
							利息の支払	1,489	-	-

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員	石井淳蔵	-	-	親会社 監査役	なし	マンションの販売	マンション の販売	27	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

マンションの販売については、近隣の取引事例を参考にしています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	289,154,030.78	311,499,758.85
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	236,369	254,611
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,045	5,411
(うち少数株主持分) (百万円)	(5,045)	(5,411)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	231,323	249,199
普通株式の発行済株式数 (株)	800	800
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	800	800

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	34,138,307.46	39,241,803.53
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	27,310	31,393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	27,310	31,393
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

() 連結附属明細表

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,656	19,523	0.748	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58,602	95,592	1.484	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,008	1,072	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	709,897	630,565	1.991	平成27年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,799	8,089	-	平成29年～平成38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	819,964	754,843	-	-

(注) 1 連結相互間の取引を消去した金額を記載しています。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	32,432	128,508	79,484	123,269
リース債務	1,037	977	1,020	775

(資産除去債務明細表)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

財務諸表等
 (1) 財務諸表
 () 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,940		1,318
未収運賃	2	4,774	2	6,356
未収金	2	7,622	2	17,910
未収収益	2	2,162	2	1,446
未収消費税等		2,934		-
販売土地及び建物		37,577		39,053
商品及び製品		49		38
貯蔵品		1,346		1,369
前払費用	2	1,076	2	1,261
繰延税金資産		511		418
その他	2	2,766	2	1,744
貸倒引当金		53		33
流動資産合計		62,709		70,885
固定資産				
鉄道事業固定資産				
有形固定資産		762,075		771,555
減価償却累計額		375,130		384,925
有形固定資産（純額）		386,945		386,630
無形固定資産		3,144		2,788
鉄道事業固定資産合計	1	390,089	1	389,419
その他事業固定資産				
有形固定資産		488,156		520,104
減価償却累計額		133,268		136,951
有形固定資産（純額）		354,888		383,152
無形固定資産		3,796		3,722
その他事業固定資産合計	1	358,684	1	386,874
各事業関連固定資産				
有形固定資産		8,210		8,479
減価償却累計額		3,255		3,069
有形固定資産（純額）		4,955		5,409
無形固定資産		473		350
各事業関連固定資産合計	1	5,428	1	5,760

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建設仮勘定		
鉄道事業	68,287	78,136
その他事業	38,813	2,666
各事業関連	14	291
建設仮勘定合計	107,116	81,094
投資その他の資産		
投資有価証券	5,994	5,253
関係会社株式	49,985	45,240
関係会社長期貸付金	60,853	60,260
従業員に対する長期貸付金	347	311
長期前払費用	1	2
前払年金費用	1,385	2,250
その他	2 9,910	2 10,270
貸倒引当金	25,166	25,609
投資その他の資産合計	103,311	97,981
固定資産合計	964,631	961,130
資産合計	1,027,340	1,032,015
負債の部		
流動負債		
短期借入金	516	3,933
1年内返済予定の長期借入金	44,708	33,284
リース債務	759	761
未払金	13,162	16,178
未払費用	9,580	10,316
未払消費税等	-	3,717
未払法人税等	455	26
預り連絡運賃	1,728	2,133
預り金	3,862	3,471
前受運賃	4,977	6,497
前受金	1,088	623
前受収益	1,831	1,944
従業員預り金	12,654	13,017
その他	1,778	468
流動負債合計	97,104	96,375
固定負債		
長期借入金	602,317	561,952
リース債務	8,093	7,336
繰延税金負債	53,608	82,091
退職給付引当金	18,006	18,424
固定資産撤去損失引当金	1,460	1,185
投資損失引当金	530	774
長期預り保証金	7,003	6,376
長期前受工事負担金	28,483	37,258
長期預り敷金	56,099	57,063
固定負債合計	775,603	772,462
負債合計	872,707	868,838

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	6,024
繰越利益剰余金	22,522	25,158
利益剰余金合計	22,522	31,183
株主資本合計	153,660	162,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	972	856
評価・換算差額等合計	972	856
純資産合計	154,633	163,177
負債純資産合計	1,027,340	1,032,015

() 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	91,141	92,929
運輸雑収	9,094	7,799
営業収益合計	100,235	100,729
営業費		
運送営業費	52,277	53,508
一般管理費	5,242	5,087
諸税	3,481	3,482
減価償却費	14,391	14,374
営業費合計	5 75,393	5 76,452
鉄道事業営業利益	24,842	24,276
その他事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	3,787	13,713
賃貸収入	52,274	55,758
流通事業収入	544	342
その他の収入	21,135	21,577
営業収益合計	77,741	91,391
営業費		
売上原価	42,769	53,251
販売費及び一般管理費	4,602	4,576
諸税	3,971	4,531
減価償却費	8,404	9,848
営業費合計	5 59,748	5 72,208
その他事業営業利益	17,993	19,183
全事業営業利益	42,835	43,460
営業外収益		
受取利息	302	290
受取配当金	5 2,406	5 3,542
保険配当金	231	217
雑収入	578	1,075
営業外収益合計	3,519	5,125
営業外費用		
支払利息	13,745	13,052
雑支出	1,097	1,057
営業外費用合計	14,842	14,110
経常利益	31,512	34,475

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	182	1	8,450
固定資産撤去損失引当金戻入額		-		275
工事負担金等受入額		1,945		1,387
株式報酬受入益		40		61
特別利益合計		2,168		10,173
特別損失				
固定資産売却損	2	55	2	170
固定資産圧縮損	3	1,892	3	1,230
固定資産除却損	4	1,313		-
減損損失		2,560		1,378
有価証券評価損		1,034		-
固定資産撤去損失引当金繰入額		1,460		-
貸倒引当金繰入額		108		702
投資損失引当金繰入額		44		17
賃貸借契約解約損		-		486
環境対策費		526		569
特別損失合計		8,996		4,555
税引前当期純利益		24,684		40,094
法人税、住民税及び事業税		3,625		10,320
法人税等調整額		4,672		28,644
法人税等合計		8,297		18,324
当期純利益		16,386		21,770

(付) 営業費明細表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
		金額		金額	
鉄道事業営業費	1	1 運送営業費			
人件費		28,118		27,679	
経費		24,158		25,828	
小計			52,277		53,508
2 一般管理費					
人件費		2,247		1,987	
経費		2,995		3,099	
小計		5,242		5,087	
3 諸税		3,481		3,482	
4 減価償却費		14,391		14,374	
鉄道事業営業費合計			75,393		76,452
その他事業営業費	2	1 売上原価			
分譲等商品原価		5,918		15,065	
賃貸等営業原価		36,851		38,186	
小計			42,769		53,251
2 販売費及び一般管理費					
人件費		1,686		1,530	
経費		2,916		3,046	
小計		4,602		4,576	
3 諸税		3,971		4,531	
4 減価償却費		8,404		9,848	
その他事業営業費合計			59,748		72,208
全事業営業費合計			135,141		148,661

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	22,704		22,746
	動力費		動力費
	5,138		6,478
	修繕費		修繕費
	7,532		8,658
2 その他事業営業費	売上原価	2 その他事業営業費	売上原価
	電灯電力料		電灯電力料
	3,751		4,568
	公演費		賃借料
	3,192		5,179
	賃借料		管理業務委託費
	6,699		10,147
	管理業務委託費		
	9,715		
3 営業費(全事業)	退職給付費用	3 営業費(全事業)	退職給付費用
	3,560		2,354
に含まれている 引当金繰入額等		に含まれている 引当金繰入額等	

() 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	-	12,600	12,600	143,738
当期変動額							
剰余金の配当					6,464	6,464	6,464
固定資産圧縮積立金の積立				-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	-	-	-
当期純利益					16,386	16,386	16,386
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	9,922	9,922	9,922
当期末残高	100	131,038	131,038	-	22,522	22,522	153,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	327	327	144,065
当期変動額			
剰余金の配当			6,464
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			16,386
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	645	645	645
当期変動額合計	645	645	10,567
当期末残高	972	972	154,633

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	-	22,522	22,522	153,660
当期変動額							
剰余金の配当					13,109	13,109	13,109
固定資産圧縮積立金の積立				6,178	6,178	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				153	153	-	-
当期純利益					21,770	21,770	21,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,024	2,636	8,660	8,660
当期末残高	100	131,038	131,038	6,024	25,158	31,183	162,321

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	972	972	154,633
当期変動額			
剰余金の配当			13,109
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			21,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	8,544
当期末残高	856	856	163,177

注記事項

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

(1) 販売土地及び建物

個別法によっています。

(2) 商品及び製品

主として個別法によっています。

(3) 貯蔵品

移動平均法によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の実業年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の実業年度から費用処理しています。

(3) 固定資産撤去損失引当金

翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち損金不算入額については、長期前払消費税等として貸借対照表上投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っています。

(3) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当事業年度において、保有目的の変更により、従来は「建設仮勘定」に計上していた土地の一部を「販売土地及び建物」に振替えています。この変更に伴う振替額は6,209百万円です。

(貸借対照表関係)

- 1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しています。

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	373,908	374,075

- (2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
153,076	153,946

- 2 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
未収運賃	250	未収運賃	205
未収金	5,054	未収金	15,148
未収収益	909	未収収益	884
前払費用	136	前払費用	109
その他(流動資産)	128	その他(流動資産)	138
その他(投資その他の資産)	2,904	その他(投資その他の資産)	2,831

- 3 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	993,370	阪急阪神ホールディングス(株)	897,034
阪神電気鉄道(株)	20,348	阪神電気鉄道(株)	22,949
神戸高速鉄道(株)	14,751	神戸高速鉄道(株)	14,312
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,804	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,947
北大阪急行電鉄(株)	2,756	北大阪急行電鉄(株)	3,825
合計	1,039,031	合計	946,069

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

(注)上記の相手先の主なものは、関係会社等です。

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものです。
- 2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものです。
- 3 固定資産圧縮損には、収用等による代替資産の取得に伴う圧縮額が次のとおり含まれています。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
0	22

- 4 固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴う撤去工事費です。
- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業費 28,741	営業費 27,135
営業外収益	営業外収益
受取配当金 2,326	受取配当金 3,509

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)及び当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	49,128	44,383
関連会社株式	857	857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
分譲土地建物評価損	28,417百万円	28,942百万円
繰越欠損金	9,017	15,885
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,349	9,510
減損損失	34,634	8,968
退職給付引当金	6,323	6,002
譲渡損益調整損	6,501	5,955
有価証券評価損	5,826	5,002
国際文化公園都市	2,224	2,223
モノレール整備負担金		
環境対策費	2,764	-
その他	4,960	4,068
繰延税金資産 小計	110,019	86,560
評価性引当額	33,715	36,110
繰延税金負債との相殺	75,791	50,031
繰延税金資産 合計	511	418
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金相当額	128,476	127,707
固定資産圧縮積立金	-	3,554
その他有価証券評価差額金	573	505
その他	349	354
繰延税金負債 小計	129,400	132,122
繰延税金資産との相殺	75,791	50,031
繰延税金負債 合計	53,608	82,091
繰延税金負債の純額	53,096	81,673

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継しました。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	39.4%	39.4%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	3.9	3.7
連結納税制度における 法人税率との差額	0.8	-
評価性引当額	6.0	5.9
その他	3.0	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	45.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する事業年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の39.4%から37.1%となります。

この税率変更により、財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

() 附属明細表
 有価証券明細表
 (株式)

銘柄	株式数(株)又は 投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
阪急リート投資法人	4,200	2,192
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	440
(株)森組	2,960,000	307
神戸電鉄(株)	776,800	264
阪神園芸(株)	111	243
(株)KMO	3,400	170
住友商事(株)	100,000	131
ANAホールディングス(株)	500,000	111
ソリオ宝塚都市開発(株)	1,350	67
下津井電鉄(株)	480,000	44
その他35銘柄	953,651	238
合計	5,879,512	4,212

(その他)

銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等		
IPRF6(合)	-	1,022
その他3銘柄	3	18
合計	3	1,041

(注) 上記1銘柄及び、その他3銘柄のうち1銘柄は、不動産保有を目的とした匿名組合に対する出資です。

有形固定資産等明細表

(単位:百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	447,773	24,642	7,520 (1,091)	464,896	-	-	464,896
建物	343,883	27,664	9,430 (264)	362,116	203,604	10,841	158,512
構築物	264,067	4,866	3,205 (21)	265,728	151,235	5,531	114,493
車両	129,727	4,620	1,578	132,769	115,901	3,012	16,867
機械装置	45,750	3,142	1,392	47,500	36,947	2,029	10,552
工具器具備品	18,157	952	1,070 (0)	18,038	15,651	963	2,386
リース資産	9,083	5	-	9,089	1,605	704	7,483
建設仮勘定	107,116	52,296	78,318	81,094	-	-	81,094
有形固定資産合計	1,365,559	118,190	102,516 (1,377)	1,381,233	524,946	23,082	856,287
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,562	-	-	2,562
公共施設負担金	-	-	-	1,893	934	120	958
共同施設負担金	-	-	-	1,325	506	124	818
連絡通行権	-	-	-	463	449	15	14
電気供給施設利用権	-	-	-	282	49	18	232
電話施設利用権	-	-	-	30	-	-	30
その他	-	-	-	5,187	2,944	861	2,243
無形固定資産合計	-	-	-	11,745	4,884	1,139	6,861
長期前払費用	1	2	0	2	-	-	2
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産合計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	グランフロント大阪(南館・北館)新設	15,371 百万円
建物	グランフロント大阪(南館・北館)新設	17,210
建設仮勘定	京都線・千里線淡路駅付近連続立体交差化	6,503
	新造車両24両建造(1000系・1300系)	3,274
	京都線洛西口駅付近連続立体交差化	2,297

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

引当金明細表

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	25,219	708	24	261	25,642
固定資産撤去損失引当金	1,460	-	-	275	1,185
投資損失引当金	530	244	-	-	774

(注)1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、投資損失引当金への振替額227百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額19百万円及び債権回収に伴う取崩額14百万円です。

2 固定資産撤去損失引当金の当期減少額(その他)は、固定資産撤去工事費用の見積額変更に伴う取崩額です。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第4【特別情報】

1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

なお、連動子会社はありません。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	第21期 (平成22年3月31日)	第22期 (平成23年3月31日)	第23期 (平成24年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	801	736	1,528
未収運賃	4,699	2 4,415	2 4,523
未収金	11,932	2 14,442	2 13,533
未収収益	2,573	2 2,290	2 1,998
未収消費税等	592	-	-
販売土地及び建物	44,335	47,882	39,712
商品及び製品	399	473	25
貯蔵品	1,167	1,270	1,251
前払費用	1,277	2 1,264	2 1,368
繰延税金資産	202	358	229
その他	2,912	2 4,072	2 5,270
貸倒引当金	72	76	26
流動資産合計	70,823	77,130	69,417
固定資産			
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	735,562	743,412	752,034
減価償却累計額	345,793	356,227	367,552
有形固定資産(純額)	389,768	387,184	384,481
無形固定資産	2,346	2,376	2,670
鉄道事業固定資産合計	1 392,114	1 389,561	1 387,151
その他事業固定資産			
有形固定資産	432,955	457,025	457,010
減価償却累計額	111,673	119,930	127,302
有形固定資産(純額)	321,281	337,095	329,707
無形固定資産	4,144	3,944	3,723
その他事業固定資産合計	1 325,426	1 341,039	1 333,431
各事業関連固定資産			
有形固定資産	9,203	7,864	8,101
減価償却累計額	3,770	3,121	3,215
有形固定資産(純額)	5,433	4,743	4,886
無形固定資産	993	678	465
各事業関連固定資産合計	1 6,426	1 5,421	1 5,352
建設仮勘定			
鉄道事業	65,133	62,731	67,668
その他事業	51,809	50,546	55,559
各事業関連	18	35	160
建設仮勘定合計	116,961	113,312	123,388
投資その他の資産			
投資有価証券	9,161	9,100	6,766
関係会社株式	54,980	55,571	55,056
関係会社長期貸付金	113,728	100,427	59,668
従業員に対する長期貸付金	556	500	430
長期前払費用	0	-	1
その他	9,789	2 10,467	2 12,647
貸倒引当金	28,913	29,046	25,077
投資その他の資産合計	159,303	147,020	109,494
固定資産合計	1,000,231	996,355	958,819
資産合計	1,071,055	1,073,486	1,028,237

	第21期 (平成22年3月31日)	第22期 (平成23年3月31日)	第23期 (平成24年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	7,176	7,436	7,485
1年内返済予定の長期借入金	83,455	66,783	26,153
リース債務	-	187	471
未払金	19,483	25,491	20,339
未払費用	7,792	8,739	8,966
未払消費税等	-	1,212	1,627
未払法人税等	55	52	53
預り連絡運賃	2,088	1,935	1,836
預り金	2,591	2,583	2,941
前受運賃	5,972	5,435	5,141
前受金	650	1,659	578
前受収益	1,728	1,806	1,845
従業員預り金	12,158	12,483	12,598
その他	1,573	1,025	1,586
流動負債合計	144,726	136,833	91,626
固定負債			
長期借入金	606,496	617,105	634,371
リース債務	-	2,198	5,245
繰延税金負債	35,174	44,148	48,273
退職給付引当金	16,732	17,377	17,635
投資損失引当金	44,851	35,650	1,889
長期預り保証金	11,440	10,388	9,513
長期前受工事負担金	15,240	15,862	21,555
長期預り敷金	51,269	52,937	54,060
固定負債合計	781,205	795,669	792,544
負債合計	925,932	932,503	884,171
純資産の部			
株主資本			
資本金	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金	131,038	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038	131,038
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	14,028	9,736	12,600
利益剰余金合計	14,028	9,736	12,600
株主資本合計	145,166	140,874	143,738
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	43	108	327
評価・換算差額等合計	43	108	327
純資産合計	145,122	140,983	144,065
負債純資産合計	1,071,055	1,073,486	1,028,237

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度(第21期)		平成22年度(第22期)		平成23年度(第23期)	
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
鉄道事業営業利益						
営業収益						
旅客運輸収入		89,708		89,485		90,191
運輸雑収		8,852		8,492		8,845
営業収益合計		98,561		97,978		99,036
営業費						
運送営業費		50,831		52,760		51,665
一般管理費		5,596		5,504		5,201
諸税		3,498		3,452		3,473
減価償却費		16,269		15,865		15,656
営業費合計	7	76,195	7	77,581	7	75,997
鉄道事業営業利益		22,365		20,396		23,039
その他事業営業利益						
営業収益						
土地建物分譲収入		2,060		3,314		10,681
賃貸収入		47,653		45,675		48,270
流通事業収入		172		246		251
その他の収入		25,255		23,425		20,018
営業収益合計		75,142		72,661		79,221
営業費						
売上原価	1	40,451	1	42,874	1	47,064
販売費及び一般管理費		5,529		5,744		4,783
諸税		4,034		4,338		4,270
減価償却費		8,579		9,266		8,378
営業費合計	7	58,595	7	62,225	7	64,497
その他事業営業利益		16,547		10,436		14,724
全事業営業利益		38,912		30,832		37,764
営業外収益						
受取利息	7	537	7	396		343
受取配当金	7	2,108	7	1,681	7	1,882
貸倒引当金戻入額		610		-		-
保険配当金		174		198		184
雑収入		1,126		628		1,227
営業外収益合計		4,556		2,904		3,638
営業外費用						
支払利息		15,131		14,739		14,351
雑支出		1,417		1,405		702
営業外費用合計		16,548		16,144		15,053
経常利益		26,920		17,592		26,349

	平成21年度(第21期)		平成22年度(第22期)		平成23年度(第23期)	
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
特別利益						
固定資産売却益	2	178	2	0	2	184
工事負担金等受入額		1,063		9,988		4,406
匿名組合投資利益		8,241		-		-
抱合せ株式消滅差益		5		-		-
株式報酬受入益		-		-		32
特別利益合計		9,490		9,989		4,623
特別損失						
固定資産売却損	3	17	3	402	3	4
固定資産圧縮損	4	942		9,038	4	4,310
固定資産除却損	5	5,433	5	659	5	33
減損損失	6	4,418	6	2,889	6	18,777
貸倒引当金繰入額		694		2,734		386
投資損失引当金繰入額		360		75		285
賃貸借契約解約損		419		-		-
環境対策費		1,531		1,676		1,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		8		-
特別損失合計		13,817		17,484		25,331
税引前当期純利益		22,593		10,098		5,641
法人税、住人税及び事業税		2,124		4,415		6,578
法人税等調整額		7,847		8,707		4,138
法人税等合計		9,972		4,292		2,439
当期純利益		12,621		5,805		8,080

(付) 営業費明細表

		平成21年度（第21期） （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）		平成22年度（第22期） （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）		平成23年度（第23期） （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
鉄道事業営業費							
1 運送営業費	1						
人件費		20,419		24,374		25,583	
経費		30,411		28,385		26,081	
計			50,831		52,760		51,665
2 一般管理費							
人件費		2,858		2,607		2,219	
経費		2,738		2,896		2,982	
計			5,596		5,504		5,201
3 諸税			3,498		3,452		3,473
4 減価償却費			16,269		15,865		15,656
鉄道事業営業費合計			76,195		77,581		75,997
その他事業営業費							
1 売上原価	2						
分譲等商品原価		5,005		6,061		11,509	
賃貸等営業原価		35,445		36,813		35,554	
計			40,451		42,874		47,064
2 販売費及び一般管理費							
人件費		2,154		1,978		1,647	
経費		3,374		3,766		3,136	
計			5,529		5,744		4,783
3 諸税			4,034		4,338		4,270
4 減価償却費			8,579		9,266		8,378
その他事業営業費合計			58,595		62,225		64,497
全事業営業費合計			134,791		139,807		140,494

(第21期)			(第22期)			(第23期)			
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりです。			事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりです。			事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりです。			
(注)			(注)			(注)			
1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	
	給与	16,342		給与	19,547		給与	20,644	
	動力費	4,733		動力費	4,806		動力費	5,006	
	修繕費	10,576		修繕費	10,501		修繕費	9,675	
	(うち人件費転化分)	4,731		(うち人件費転化分)	4,718		(うち人件費転化分)	2,838	
	管理業務委託費	6,186							
	(うち人件費転化分)	4,418							
2 その他事業営業費	売上原価		2 その他事業営業費	売上原価		2 その他事業営業費	売上原価		
	電灯電力料	3,424		電灯電力料	3,515		電灯電力料	3,565	
	公演費	3,179		公演費	3,186		賃借料	7,708	
	賃借料	8,044		賃借料	7,492		管理業務委託費	9,459	
	管理業務委託費	9,440		管理業務委託費	9,627		3 営業費（全事業）	退職給付費用	3,381
	退職給付費用	4,222		退職給付費用	3,858		に含まれている		
							引当金繰入額等		
3 営業費（全事業）			3 営業費（全事業）						
に含まれている			に含まれている						
引当金繰入額等			引当金繰入額等						

(3) 株主資本等変動計算書

平成21年度(第21期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	100	131,038	131,038				7,035	7,035	138,173
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当							5,628	5,628	5,628
当期純利益							12,621	12,621	12,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-				6,993	6,993	6,993
当期末残高	100	131,038	131,038				14,028	14,028	145,166

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計		
前期末残高	5		5		138,167
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					5,628
当期純利益					12,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37		37		37
当期変動額合計	37		37		6,955
当期末残高	43		43		145,122

平成22年度(第22期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038				14,028	14,028	145,166
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当							10,097	10,097	10,097
当期純利益							5,805	5,805	5,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-				4,291	4,291	4,291
当期末残高	100	131,038	131,038				9,736	9,736	140,874

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計		
当期首残高	43		43		145,122
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					10,097
当期純利益					5,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152		152		152
当期変動額合計	152		152		4,139
当期末残高	108		108		140,983

平成23年度(第23期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038				9,736	9,736	140,874
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当							4,644	4,644	4,644
当期純利益							8,080	8,080	8,080
会社分割による減少							572	572	572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-				2,863	2,863	2,863
当期末残高	100	131,038	131,038				12,600	12,600	143,738

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計		
当期首残高	108		108		140,983
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					4,644
当期純利益					8,080
会社分割による減少					572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218		218		218
当期変動額合計	218		218		3,082
当期末残高	327		327		144,065

注記事項

重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組 合及びこれに類する組合への出 資については、当該組合の財産 の持分相当額を計上していま す。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げ の方法）によっています。</p> <p>商品及び製品 個別法 貯蔵品 移動平均法 販売土地及び建物 個別法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産 同左</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売土地及び建物 同左</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産 同左</p> <p>商品及び製品 同左 貯蔵品 同左 販売土地及び建物 同左</p>
3 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>鉄道事業の取替資産 取替法 (定率法)</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法を採 用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により減価償却を行って います。 ただし、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内における 利用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しています。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(3) リース資産所有権移転外ファイ ナンス・リース取引に係るリース 資産については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。 ただし、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を行っ ています。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファ イナンス・リース取引に係るリース 資産） リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ています。 ただし、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を行っ ています。</p>

項目	第21期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
4 工事負担金等の会計処理	<p>当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。</p> <p>これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しています。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	同左	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<p>貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	同左	同左
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p>	同左	同左
(3) 投資損失引当金	<p>関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。</p>	同左	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>		

項目	第21期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として貸借対照表上「その他の投資等」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

第21期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更に伴う損益及び退職給付債務への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 この変更に伴う損益への影響は軽微です。</p>	

追加情報

第21期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
		<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。</p>

(貸借対照表関係)

第21期 (平成22年3月31日)	第22期 (平成23年3月31日)	第23期 (平成24年3月31日)																								
<p>1(1)平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス㈱(同日付で阪急電鉄㈱より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス㈱)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しています。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 (鉄道財団) 385,005百万円</p> <p>(2)固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、138,823百万円です。</p> <p>2</p>	<p>1(1)平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス㈱(同日付で阪急電鉄㈱より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス㈱)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しています。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 (鉄道財団) 380,184百万円</p> <p>(2)固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、147,360百万円です。</p> <p>2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table data-bbox="592 1041 970 1294"> <tr><td>未収運賃</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td>9,083</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>984</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>349</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td>299</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>2,968</td></tr> </table>	未収運賃	322百万円	未収金	9,083	未収収益	984	前払費用	349	その他(流動資産)	299	その他(投資その他の資産)	2,968	<p>1(1)平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス㈱(同日付で阪急電鉄㈱より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス㈱)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しています。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 (鉄道財団) 374,478百万円</p> <p>(2)固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、151,347百万円です。</p> <p>2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table data-bbox="1027 1041 1406 1294"> <tr><td>未収運賃</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td>11,083</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>1,047</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>381</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td>137</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>2,989</td></tr> </table>	未収運賃	301百万円	未収金	11,083	未収収益	1,047	前払費用	381	その他(流動資産)	137	その他(投資その他の資産)	2,989
未収運賃	322百万円																									
未収金	9,083																									
未収収益	984																									
前払費用	349																									
その他(流動資産)	299																									
その他(投資その他の資産)	2,968																									
未収運賃	301百万円																									
未収金	11,083																									
未収収益	1,047																									
前払費用	381																									
その他(流動資産)	137																									
その他(投資その他の資産)	2,989																									

第21期 (平成22年3月31日)	第22期 (平成23年3月31日)	第23期 (平成24年3月31日)																																																																																							
<p>3 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,102,708</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>10,392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td>5,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)カシオペア</td> <td>2,625</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td>1,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td>535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td>32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,123,894</td> <td></td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。</p> <p>(B) 上記のほか、北神急行電鉄(株)の借入金16百万円に対し、阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っています。</p> <p>(C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,007百万円の保証を行っています。</p> <p>(注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等です。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708	百万円	1			阪神電気鉄道(株)	10,392		2			(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,801		1			(有)カシオペア	2,625		北大阪急行電鉄(株)	1,798		3			LH Cayman Limited	535		2			(株)阪急阪神ホテルズ	32		計	1,123,894		<p>3 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む)を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,084,403</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>13,407</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神戸高速鉄道(株)</td> <td>12,114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td>3,531</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td>2,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td>148</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td>26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,115,873</td> <td></td> </tr> </table> <p>阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。</p> <p>阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。</p> <p>阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。</p> <p>(B)</p> <p>(C)</p> <p>(注) 上記の相手先の主なものは、関係会社等です。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403	百万円	阪神電気鉄道(株)	13,407		神戸高速鉄道(株)	12,114		(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,531		北大阪急行電鉄(株)	2,240		LH Cayman Limited	148		(株)阪急阪神ホテルズ	26		計	1,115,873		<p>3 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む)を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,029,502</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>18,365</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神戸高速鉄道(株)</td> <td>15,297</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td>4,165</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td>2,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td>38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急リテールズ</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,069,945</td> <td></td> </tr> </table> <p>阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。</p> <p>阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。</p> <p>阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。</p> <p>(B)</p> <p>(C)</p> <p>(注) 同左</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,029,502	百万円	阪神電気鉄道(株)	18,365		神戸高速鉄道(株)	15,297		(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,165		北大阪急行電鉄(株)	2,559		LH Cayman Limited	38		(株)阪急リテールズ	16		計	1,069,945	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708	百万円																																																																																							
1																																																																																									
阪神電気鉄道(株)	10,392																																																																																								
2																																																																																									
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,801																																																																																								
1																																																																																									
(有)カシオペア	2,625																																																																																								
北大阪急行電鉄(株)	1,798																																																																																								
3																																																																																									
LH Cayman Limited	535																																																																																								
2																																																																																									
(株)阪急阪神ホテルズ	32																																																																																								
計	1,123,894																																																																																								
阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403	百万円																																																																																							
阪神電気鉄道(株)	13,407																																																																																								
神戸高速鉄道(株)	12,114																																																																																								
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,531																																																																																								
北大阪急行電鉄(株)	2,240																																																																																								
LH Cayman Limited	148																																																																																								
(株)阪急阪神ホテルズ	26																																																																																								
計	1,115,873																																																																																								
阪急阪神ホールディングス(株)	1,029,502	百万円																																																																																							
阪神電気鉄道(株)	18,365																																																																																								
神戸高速鉄道(株)	15,297																																																																																								
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,165																																																																																								
北大阪急行電鉄(株)	2,559																																																																																								
LH Cayman Limited	38																																																																																								
(株)阪急リテールズ	16																																																																																								
計	1,069,945																																																																																								

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 <p style="text-align: right;">1,494百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 <p style="text-align: right;">1,438百万円</p>
2 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものです。	2 同左	2 同左
3 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものです。	3 同左	3 同左
4 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額14百万円が含まれています。	4	4 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額182百万円が含まれています。
5 固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりです。 <p style="margin-left: 20px;">撤去簿価 3,925百万円 (内訳) 建物 3,890 構築物 31 備品等 3 撤去工事費 1,508</p>	5 固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴う撤去工事費です。	5 固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴う撤去工事費です。
6 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,418百万円)として特別損失に計上しました。	6 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,889百万円)として特別損失に計上しました。	6 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計12件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,777百万円)として特別損失に計上しました。

第21期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				第22期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)				第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)																									
(百万円)				(百万円)				(百万円)																									
地域	用途	種類	減損損失	地域	用途	種類	金額	地域	用途	種類	金額																						
大阪府	遊休資産他 計4件	建設仮 勘定等	4,416	大阪府	賃貸ビル 計1件	建物等	2,699	大阪府	開発用地他 計5件	建設仮 勘定等	17,754																						
岡山県 他	遊休資産 計2件	土地等	1	兵庫県 他	遊休資産 他計5件	土地等	189	京都府 他	遊休資産他 計7件	土地等	1,022																						
<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 建設仮勘定 4,407百万円 土地 8 ・岡山県他 土地等 1 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しています。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。</p> <p>7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>営業費</td> <td>37,924百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,098</td> </tr> </table>				営業費	37,924百万円	営業外収益		受取利息	429	受取配当金	2,098	<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 建物等 2,699百万円 ・兵庫県他 土地 133 建設仮勘定 55 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しています。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。</p> <p>7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>営業費</td> <td>36,442百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,672</td> </tr> </table>				営業費	36,442百万円	営業外収益		受取利息	365	受取配当金	1,672	<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 建設仮勘定 16,413百万円 土地 1,116 構築物等 225 ・京都府他 土地 888 建設仮勘定等 133 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しています。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。</p> <p>7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>営業費</td> <td>31,906百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,868</td> </tr> </table>				営業費	31,906百万円	営業外収益		受取配当金	1,868
営業費	37,924百万円																																
営業外収益																																	
受取利息	429																																
受取配当金	2,098																																
営業費	36,442百万円																																
営業外収益																																	
受取利息	365																																
受取配当金	1,672																																
営業費	31,906百万円																																
営業外収益																																	
受取配当金	1,868																																

(株主資本等変動計算書関係)

第21期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)、第22期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び第23期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし

（リース取引関係）

第21期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	第22期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	第23期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）																																																																																																																		
<p><借主側></p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>3,189</td> <td>1,655</td> <td>1,534</td> </tr> <tr> <td>その他事業 固定資産</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,199</td> <td>1,660</td> <td>1,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>281百万円</td> <td>1,257</td> <td>1,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>322百万円</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,084百万円</td> <td>9,879</td> <td>13,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	3,189	1,655	1,534	その他事業 固定資産	9	5	3	合計	3,199	1,660	1,538		1年内	1年超	合計		281百万円	1,257	1,538		支払リース料	減価償却費相当額		322百万円	322		1年内	1年超	合計		4,084百万円	9,879	13,963	<p><借主側></p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>3,157</td> <td>1,902</td> <td>1,255</td> </tr> <tr> <td>その他事業 固定資産</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,167</td> <td>1,910</td> <td>1,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>277百万円</td> <td>980</td> <td>1,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>281百万円</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,573百万円</td> <td>7,312</td> <td>9,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	3,157	1,902	1,255	その他事業 固定資産	9	7	1	合計	3,167	1,910	1,257		1年内	1年超	合計		277百万円	980	1,257		支払リース料	減価償却費相当額		281百万円	281		1年内	1年超	合計		2,573百万円	7,312	9,885	<p><借主側></p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>2,770</td> <td>1,791</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>その他事業 固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,774</td> <td>1,794</td> <td>980</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>212百万円</td> <td>767</td> <td>980</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>277百万円</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,330百万円</td> <td>8,896</td> <td>12,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	2,770	1,791	979	その他事業 固定資産	3	2	0	合計	2,774	1,794	980		1年内	1年超	合計		212百万円	767	980		支払リース料	減価償却費相当額		277百万円	277		1年内	1年超	合計		3,330百万円	8,896	12,226
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
鉄道事業 固定資産	3,189	1,655	1,534																																																																																																																	
その他事業 固定資産	9	5	3																																																																																																																	
合計	3,199	1,660	1,538																																																																																																																	
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	281百万円	1,257	1,538																																																																																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																		
	322百万円	322																																																																																																																		
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	4,084百万円	9,879	13,963																																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
鉄道事業 固定資産	3,157	1,902	1,255																																																																																																																	
その他事業 固定資産	9	7	1																																																																																																																	
合計	3,167	1,910	1,257																																																																																																																	
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	277百万円	980	1,257																																																																																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																		
	281百万円	281																																																																																																																		
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	2,573百万円	7,312	9,885																																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
鉄道事業 固定資産	2,770	1,791	979																																																																																																																	
その他事業 固定資産	3	2	0																																																																																																																	
合計	2,774	1,794	980																																																																																																																	
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	212百万円	767	980																																																																																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																		
	277百万円	277																																																																																																																		
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	3,330百万円	8,896	12,226																																																																																																																	

（有価証券関係）

第21期（平成22年3月31日）、第22期（平成23年3月31日）及び第23期（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区分	第21期 （平成22年3月31日）	第22期 （平成23年3月31日）	第23期 （平成24年3月31日）
子会社株式	53,678	54,709	54,194
関連会社株式	1,302	861	861

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

（税効果会計関係）

第21期 (平成22年3月31日)	第22期 (平成23年3月31日)	第23期 (平成24年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">52,409百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,245</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,991</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,577</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,243</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整損</td><td style="text-align: right;">4,879</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,743</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td></td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">2,694</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">140,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,527</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">101,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">136,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">136,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">101,659</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">34,971</td></tr> </table> <p>当社は、平成17年4月1日付分社型（物的）吸収分割に際して、阪急ホールディングス㈱（同日付で同社は阪急電鉄㈱より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス㈱）より全ての土地を分割承継しました。 これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されています。</p>	分譲土地建物評価損	52,409百万円	減損損失	28,245	投資損失引当金	18,860	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,991	退職給付引当金	6,577	有価証券評価損	6,243	譲渡損益調整損	4,879	繰越欠損金	4,743	国際文化公園都市		モノレール整備負担金	2,694	その他有価証券評価差額金	31	その他	3,713	繰延税金資産小計	140,389	評価性引当額	38,527	繰延税金負債との相殺	101,659	繰延税金資産合計	202	土地再評価差額金相当額	136,142	その他	691	繰延税金負債小計	136,834	繰延税金資産との相殺	101,659	繰延税金負債合計	35,174	繰延税金負債の純額	34,971	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,641百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">32,769</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,213</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整損</td><td style="text-align: right;">7,032</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,142</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,367</td></tr> <tr><td>環境対策費</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td></td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">2,530</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,991</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">134,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,203</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">95,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">139,291</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">139,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">95,748</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">43,790</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	減損損失	28,641百万円	分譲土地建物評価損	32,769	繰越欠損金	16,154	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,213	譲渡損益調整損	7,032	退職給付引当金	7,142	有価証券評価損	6,367	環境対策費	2,171	国際文化公園都市		モノレール整備負担金	2,530	投資損失引当金	14,991	その他	4,294	繰延税金資産小計	134,310	評価性引当額	38,203	繰延税金負債との相殺	95,748	繰延税金資産合計	358	土地再評価差額金相当額	139,291	その他有価証券評価差額金	78	その他	526	繰延税金負債小計	139,897	繰延税金資産との相殺	95,748	繰延税金負債合計	44,148	繰延税金負債の純額	43,790	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,693百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">28,870</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,660</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,310</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整損</td><td style="text-align: right;">8,030</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,455</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,486</td></tr> <tr><td>環境対策費</td><td style="text-align: right;">2,560</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td></td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">2,279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">115,580</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,694</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">79,656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">127,399</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">127,929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">79,656</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48,273</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">48,043</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	減損損失	33,693百万円	分譲土地建物評価損	28,870	繰越欠損金	13,660	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,310	譲渡損益調整損	8,030	退職給付引当金	6,455	有価証券評価損	5,486	環境対策費	2,560	国際文化公園都市		モノレール整備負担金	2,279	その他	5,232	繰延税金資産小計	115,580	評価性引当額	35,694	繰延税金負債との相殺	79,656	繰延税金資産合計	229	土地再評価差額金相当額	127,399	その他有価証券評価差額金	193	その他	337	繰延税金負債小計	127,929	繰延税金資産との相殺	79,656	繰延税金負債合計	48,273	繰延税金負債の純額	48,043
分譲土地建物評価損	52,409百万円																																																																																																																																							
減損損失	28,245																																																																																																																																							
投資損失引当金	18,860																																																																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,991																																																																																																																																							
退職給付引当金	6,577																																																																																																																																							
有価証券評価損	6,243																																																																																																																																							
譲渡損益調整損	4,879																																																																																																																																							
繰越欠損金	4,743																																																																																																																																							
国際文化公園都市																																																																																																																																								
モノレール整備負担金	2,694																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	31																																																																																																																																							
その他	3,713																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	140,389																																																																																																																																							
評価性引当額	38,527																																																																																																																																							
繰延税金負債との相殺	101,659																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	202																																																																																																																																							
土地再評価差額金相当額	136,142																																																																																																																																							
その他	691																																																																																																																																							
繰延税金負債小計	136,834																																																																																																																																							
繰延税金資産との相殺	101,659																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	35,174																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	34,971																																																																																																																																							
減損損失	28,641百万円																																																																																																																																							
分譲土地建物評価損	32,769																																																																																																																																							
繰越欠損金	16,154																																																																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,213																																																																																																																																							
譲渡損益調整損	7,032																																																																																																																																							
退職給付引当金	7,142																																																																																																																																							
有価証券評価損	6,367																																																																																																																																							
環境対策費	2,171																																																																																																																																							
国際文化公園都市																																																																																																																																								
モノレール整備負担金	2,530																																																																																																																																							
投資損失引当金	14,991																																																																																																																																							
その他	4,294																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	134,310																																																																																																																																							
評価性引当額	38,203																																																																																																																																							
繰延税金負債との相殺	95,748																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	358																																																																																																																																							
土地再評価差額金相当額	139,291																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	78																																																																																																																																							
その他	526																																																																																																																																							
繰延税金負債小計	139,897																																																																																																																																							
繰延税金資産との相殺	95,748																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	44,148																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	43,790																																																																																																																																							
減損損失	33,693百万円																																																																																																																																							
分譲土地建物評価損	28,870																																																																																																																																							
繰越欠損金	13,660																																																																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,310																																																																																																																																							
譲渡損益調整損	8,030																																																																																																																																							
退職給付引当金	6,455																																																																																																																																							
有価証券評価損	5,486																																																																																																																																							
環境対策費	2,560																																																																																																																																							
国際文化公園都市																																																																																																																																								
モノレール整備負担金	2,279																																																																																																																																							
その他	5,232																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	115,580																																																																																																																																							
評価性引当額	35,694																																																																																																																																							
繰延税金負債との相殺	79,656																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	229																																																																																																																																							
土地再評価差額金相当額	127,399																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	193																																																																																																																																							
その他	337																																																																																																																																							
繰延税金負債小計	127,929																																																																																																																																							
繰延税金資産との相殺	79,656																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	48,273																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	48,043																																																																																																																																							

第21期 (平成22年3月31日)	第22期 (平成23年3月31日)	第23期 (平成24年3月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">第23期 (平成24年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.7</td> </tr> <tr> <td>連結納税制度における法人税率との差額</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">128.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正</td> <td style="text-align: right;">194.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の42.1%から一時差異等の解消が見込まれる時期に応じ、以下のとおりとなります。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度</p> <p style="text-align: right;">39.4%</p> <p style="padding-left: 20px;">平成27年4月1日に開始する事業年度以降</p> <p style="text-align: right;">37.1%</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,971百万円、法人税等調整額が10,945百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が25百万円増加しています。</p>	第23期 (平成24年3月31日)		法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7	連結納税制度における法人税率との差額	10.8	評価性引当額	128.6	税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	194.0	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2
第23期 (平成24年3月31日)																						
法定実効税率	42.1%																					
(調整)																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7																					
連結納税制度における法人税率との差額	10.8																					
評価性引当額	128.6																					
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	194.0																					
その他	2.8																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																					

(資産除去債務関係)

第22期(平成23年3月31日)及び第23期(平成24年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものはありません。

なお、一部の賃貸ビルの土地について、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

アスベストを含有する建物等を所有していますが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

第21期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第22期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	181,403,527円22銭	1株当たり純資産額	176,229,151円77銭	1株当たり純資産額	180,082,189円81銭
1株当たり当期純利益	15,776,785円43銭	1株当たり当期純利益	7,256,640円36銭	1株当たり当期純利益	10,101,037円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第21期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第23期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	12,621百万円	5,805百万円	8,080百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る当期純利益	12,621百万円	5,805百万円	8,080百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株	800株

(重要な後発事象)

該当事項なし